



今日のキーワード『米中摩擦』3：製造業の高度化を図る中国

製造業を中心に急速な経済発展を遂げ、世界第2位の経済大国となった中国ですが、生産年齢人口の減少や人件費の上昇などが懸念されています。こうした中で、中国政府は製造業の高度化を図るべく、2015年に「中国製造2025」を発表しました。米国は、「中国製造2025」は中国政府が自国のハイテク企業に補助金を投入する政策であり不公正として、撤回を要求しています。

ポイント1

中国政府は付加価値の高い製造業への転換を企図 生産年齢人口の減少や人件費の上昇などが背景

- 中国は製造業を中心に急速な経済発展を遂げ、世界第2位の経済大国となりましたが、近年は生産年齢人口の減少や人件費の上昇などが懸念されています。生産年齢人口は2012年から減少に転じたほか、人件費の上昇を背景に企業が生産拠点を、中国国内で人件費が比較的高い沿海部から内陸部へ、あるいは中国からベトナムやミャンマーなどのほかのアジア新興国へ移す動きがみられます。
- こうした中、中国政府は新たな経済成長の原動力とするべく、これまでの安価で豊富な労働力を基にした労働集約型の製造業を、情報技術（IT）などを活用した付加価値の高い製造業に転換させることを戦略目標に掲げています。象徴的な例として、2015年に発表された「中国製造2025」が挙げられます。

ポイント2

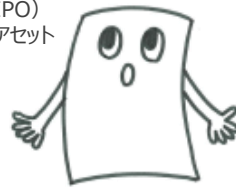
国を挙げて製造業の高度化を図る R&D支出や特許出願数はすでに世界第2位

- 「中国製造2025」とは、次世代ITやロボットなどの10分野を重点産業に指定し、金融や財政・税制の仕組みを利用して集中的に支援することで、国を挙げて製造業の高度化を図る産業政策のことを指します。
- 付加価値を高めるために欠かせないのが技術革新です。技術革新への注力度合いを測る指標として、研究開発（R&D）支出額や国際特許出願件数が挙げられます。中国においては近年、どちらも大幅に増加しており、直近では米国に次ぐ世界第2位に躍り出ています。

【技術革新に関する代表的な指標】

順位	国名	R&D支出額 (億ドル)	国際特許出願件数 (件)
1	米国	5,432	56,142
2	中国	4,960	53,345
3	日本	1,709	49,702

(注) R&D支出額は2017年、
国際特許出願件数は2018年。
(出所) 経済協力開発機構（OECD）、
世界知的所有権機関（WIPO）
のデータを基に三井住友DSアセット
マネジメント作成



今後の展開

製造業の高度化を今後も進める見込み

- 「中国製造2025」は『米中摩擦』の争点の1つです。米国は、「中国製造2025」は中国政府が自国のハイテク企業に補助金を投入する政策であり不公正として、撤回を要求しています。中国政府は撤回を拒否していますが、李克強首相が2019年3月の全国人民代表大会において、2018年まではコメントしてきた「中国製造2025」への言及を控えるなど、米国への配慮をうかがわせる行動もみられます。
- しかし、「中国製造2025」は中国経済の根幹ともいえる製造業の転換を目指す国家プロジェクトであることから、中国政府は今後も「中国製造2025」に基づいて、製造業の高度化を進めると考えられます。

ここも チェック!

2019年5月29日 『米中摩擦』2：高水準が続く米国の貿易赤字
2019年5月28日 『米中摩擦』1：転機となった中国のWTO加盟

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。